

# 兵庫県内中小企業の

## D X推進について

### 兵庫県産業労働部地域産業立地課

#### 1. 中小企業におけるD Xの現状

新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、日本企業においてもデジタル化が加速するとともに、D X（デジタルトランスフォーメーション）実現に向けた取組も急速に進んでいる。しかし、中小企業では依然として紙や口頭による業務が中心の事業者が一定数存在するなど、D Xに取り組みている事業者は少数にとどまっている。中小企業においてD Xの取組が進まない要因としてはD Xの推進を担うデジタル人材の不足等があげられる。

#### 2. I O T・A I・ロボットの導入支援

兵庫県では、県内中小企業のD Xを推進するため、（公財）新産業創造研究機構（N I R O）や（公財）ひょうご産業活性化センターと協力して、平成30年度以降、I O T・A I・ロボットの導入支援を行ってきた。具体的な取組としては、相談窓口に専門家を配置し、ものづくりの高度化や生産現場の改善にあたり、I O T・A I・ロボットの導入を検討している中小企業からの相談に対し、現場訪問等により実装につながるD X導入相談事

業や、I O T・A I・ロボットの製造プロ

セスへの導入やI o T搭載製品の開発に係るソフト費用に対し補助を行うロボット・A I・I O T導入支援補助事業などである。

#### 3. スマートものづくりセンターにおける支援

令和2年度からは県内に4カ所ある兵庫ものづくりセンターを順次スマートものづくりセンターに改組・拡充し（令和2年度：神戸、令和3年度：阪神、播磨、但馬）、プッシュ型・伴走型で中小企業のD X実装支援を進めている（表1、図1）。

これまでの支援実績から、D X導入にあたって、従業員100人程度以上の一定規模の企業では、導入の初期段階で支援をすればその後は従業員が主体的に取組を進めるケースが多いものの、小規模企業では、I Tスキルに長けた人材が乏しく、主体的な取組が進まないケースが多く見られた。中小企業のD Xを推進するためには人材育成が喫緊の課題であることが浮き彫りとなった。

#### 4. D X人材育成への取組

デジタル人材が不足する中、中小企業にとってD X人材の社内育成は喫緊の課題である。しかし、人員上の制約等からD X担当部署の設置や専任担当者との配置が難しく、担当者がD X化業務と他の業務を兼任している場合が多いと考えられる。

表1 スマートものづくりセンターR2年度・R3年度実績

区分	R2年度			R3年度			合計		
	計	ロボット	IoT	計	ロボット	IoT	計	ロボット	IoT
技術相談・指導件数	221	71	150	348	105	243	569	176	393
企業訪問	136	78	58	136	57	79	272	135	137
実装に係る提案件数	124	95	29	99	67	32	223	162	61
実装に結びついた件数	30	11	19	11	4	7	41	15	26



図1 実装に結びついた事例  
「ロボットとカメラによる自動画像検査システム」

兵庫県では、多忙なDX担当者が効果的な人材育成研修等を効率的に受けることができるよう以下の取組を実施している。

① DX実践・人材育成事業

本事業では、研修の受講を希望する企業が、登録された研修メニューの中から選択実施する「メニュー型研修」と、研修事業者と共同で研修内容を決定して実施する「オーダーメイド型研修」の2つから自社に合った研修方式を選択できる。令和3年度は、「AIによるデータ予測分析」等メニュー型研修37件、「社内情報クラウド化のためのDX人材育成研修」等オーダーメイド型研修7件、合わせて44件のDX人材育成研修を開催し、合計265人が受講した。

〈研修事業の事例と効果〉

研修受講企業の事例を1件紹介する。受講企業では、紙書類を作成し捺印・報告・回覧など、ペーパーレス化されていない業務が多く、時間の無駄が生じていたため、社内でシステム化できる人材を育成したいと考えていた。人材育成に取り組むにあたって、受講企業はNIROから専門家の派遣を受け、困り事や目標の詳細を伝えたところ、専門家からメニュー型の人材育成研修では最適なものがなかったため、研修事業者と相談してオーダーメイドの研修内容を立案することを勧められた。そこで受講企業は研修事業者と協議を重ね、自らの目的に適った研修内容を作り上げ従業員に受講させた。

研修では、身近な例として、社内のお弁当注文システムアプリを自分たちで作成し、試験運用し、問題を洗い出し、改良して活用する実習を行った。実習の成果として、どのような思考でアプリ開発を行うことが良いのかについて理解を深めることができ、実際の業務遂行に必要なアプリを自分たちで作成し運用できるスキルを身につけることができた。

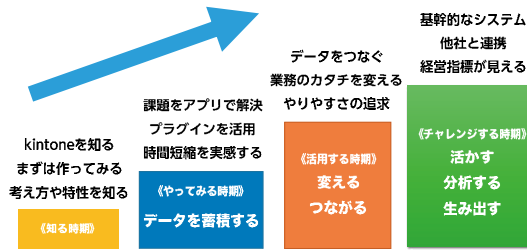
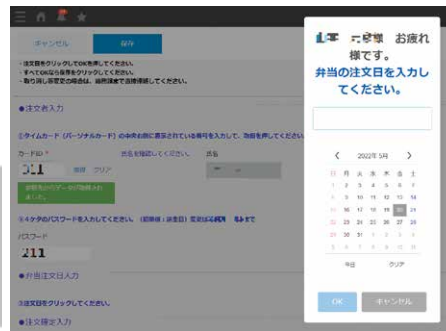


図2 オーダーメイド型研修の例  
「自主点検表作成のためのDX人材育成研修 ～kintoneの活用～」

② 中小企業DX人材育成カリレント教育事業  
令和3年10月  
から「中小企業DX人材育成カリレント教育モデル事業（令和4年度から「中小企業DX人材育成カリレント教育モデル事業」）を実施している。

この事業では、関西学院大学と日本IBM株式会社が共同開発した24時間

365日いつでもオンデマンドにより受講可能な「AI活用人材育成プログラム」を活用し、DX担当者が好きな時間に自宅などでもDX教育の受講を可能にすることによりDX人材の育成推進を目指している。また、より多くのDX担当者に受講してもらうため、受講料の一部補助（1人当たり1万1千円）により受講企業の費用負担の軽減を図っている。

令和4年度は関西学院大学が提供する「AI活用人材育成プログラム」に新たなカリキュラム（AI活用機械学習プログラミング演習）を追加したうえで、昨年度同様、同プログラムの受講料に対する補助を実施する（令和4年度は6月21日から募集中）。

また、兵庫県立大学と連携してデータサイエンス、デジタルマーケティング等の新たなプログラムの開発・提供にも取り組む。

5. おわりに

企業におけるDX化は待ったなしの状況にある。中小企業にとって、人材を含めさまざまな課題があり、その実現は容易ではないが、ポストコロナ社会を見据え、引き続き、相談窓口対応や人材育成、優良事例の共有などにより個々の課題に対応しながら、県内中小企業のDX推進に取り組み、兵庫経済を支える中小企業の競争力強化を図っていく。